

## 消費税の軽減税率の与党合意に伴う当研究所の 「中部圏の消費税負担額等試算」の改訂について

本年12月7日に、当研究所の中部社研経済レポート No.2 「[消費税率引き上げと軽減税率の導入が中部圏経済に与える影響について](#)」として、2017年4月の消費税率10%への引き上げと軽減税率の導入が、中部9県、中部5県、東海3県、北陸3県の平均的な家計や地域経済に与える影響についての試算を発表いたしました。

この度、軽減税率について与党が正式に合意したことを受けて、上記レポートの表6(9頁)、表7(11~14頁)、表8(16頁)、表9(17頁)、表10(17頁)の改訂を行いましたので報告いたします。

表6 2017年4月の消費税率引き上げと軽減税率導入による家計(勤労者世帯)負担

	全国	中部9県	中部5県	東海3県	北陸3県
世帯主の年齢(歳)	48.1	48.2	48.1	48.1	48.3
年間収入(万円)	614	640	593	553	720
<b>消費税別負担額(円)</b>					
(1) 消費税率8%	254,430	268,516	259,015	256,061	287,846
(2) 消費税率10%	312,255	329,542	317,882	314,256	353,265
(3) 負担増加額((2)-(1))	57,825	61,026	58,867	58,196	65,419
<b>軽減税率適用時の消費税負担額(円)</b>					
酒類、外食を除く食料品	301,480	318,366	307,109	303,681	341,642
<b>負担増加額(軽減税率が導入された場合と消費税率8%との差額)(円)</b>					
酒類、外食を除く食料品	47,050	49,850	48,094	47,621	53,796
<b>負担軽減額(消費税率10%(軽減税率が導入されない場合)との差額)(円)</b>					
酒類、外食を除く食料品	10,775	11,176	10,773	10,575	11,623
<b>世帯年収に占める消費税負担割合(%)</b>					
消費税率10%(軽減税率導入なし)	5.1	5.1	5.4	5.7	4.9
酒類、外食を除く食料品	4.9	5.0	5.2	5.5	4.7

(出所) 総務省統計局「家計調査年報」をもとに弊所試算

表7 2017年4月の消費税率引き上げと軽減税率導入による年収別家計(二人以上の世帯)への影響

世帯年収	平均	200万円 未満	200～ 250万円	250～ 300万円	300～ 350万円	350～ 400万円	400～ 450万円	450～ 500万円	500～ 550万円	550～ 600万円
<b>消費税率10% (軽減税率導入なし) 時の消費税率負担額 (円)</b>										
全国	291,329	125,604	184,209	200,460	225,490	238,987	251,644	264,213	271,289	275,856
北陸地域	328,514	117,808	215,846	235,209	240,936	257,280	253,968	286,008	284,616	328,942
東海地域	301,402	138,404	174,249	207,291	226,301	244,987	267,003	253,996	278,203	267,229
<b>軽減税率適用 (酒類、外食を除く食料品)</b>										
全国	280,226	118,169	175,094	190,735	215,465	228,740	241,302	253,502	260,522	265,053
北陸地域	316,978	110,510	205,208	224,941	231,142	247,452	243,631	275,903	273,291	317,073
東海地域	290,515	130,368	165,493	197,458	215,963	235,227	257,244	243,976	267,802	257,329
<b>消費税率8%から10% (軽減税率導入なし) 引き上げによる消費税負担増加額 (円)</b>										
全国	53,950	23,260	34,113	37,122	41,757	44,257	46,601	48,928	50,239	51,084
北陸地域	60,836	21,816	39,972	43,557	44,618	47,644	47,031	52,964	52,707	60,915
東海地域	55,815	25,630	32,268	38,387	41,908	45,368	49,445	47,036	51,519	49,487
<b>軽減税率適用 (酒類、外食を除く食料品)</b>										
全国	42,847	15,825	24,998	27,397	31,732	34,010	36,259	38,218	39,472	40,281
北陸地域	49,299	14,518	29,333	33,289	34,824	37,817	36,694	42,860	41,381	49,046
東海地域	44,928	17,595	23,512	28,554	31,569	35,608	39,686	37,016	41,118	39,586
<b>軽減税率導入による負担軽減額 (対消費税率10% [軽減税率導入なし]) (円)</b>										
<b>軽減税率適用 (酒類、外食を除く食料品)</b>										
全国	11,103	7,435	9,115	9,725	10,025	10,247	10,342	10,711	10,767	10,803
北陸地域	11,537	7,298	10,638	10,268	9,794	9,828	10,337	10,105	11,325	11,869
東海地域	10,887	8,035	8,756	9,834	10,338	9,760	9,759	10,020	10,401	9,900
<b>消費税率10% (軽減税率導入なし) 時の世帯年収に占める消費税の負担割合 (%)</b>										
全国	4.8	8.0	8.2	7.3	7.0	6.4	5.9	5.6	5.2	4.8
北陸地域	5.1	7.5	9.8	8.6	7.4	6.9	6.0	6.0	5.5	5.7
東海地域	4.8	8.9	7.8	7.5	7.0	6.6	6.3	5.4	5.3	4.7
<b>軽減税率適用 (酒類、外食を除く食料品)</b>										
全国	4.6	7.5	7.8	6.9	6.7	6.1	5.7	5.4	5.0	4.6
北陸地域	4.9	7.0	9.3	8.2	7.1	6.6	5.8	5.8	5.3	5.5
東海地域	4.6	8.4	7.4	7.2	6.7	6.3	6.1	5.2	5.1	4.5

  

世帯年収	600～ 650万円	650～ 700万円	700～ 750万円	750～ 800万円	800～ 900万円	900～ 1000万円	1000～ 1250万円	1250～ 1500万円	1500万円 以上
<b>消費税率10% (軽減税率導入なし) 時の消費税率負担額 (円)</b>									
全国	295,200	313,183	320,836	354,669	363,935	372,208	413,325	485,496	589,151
北陸地域	363,200	355,233	332,495	340,258	330,043	445,881	467,079	537,989	667,768
東海地域	305,081	315,218	368,650	371,324	390,960	350,172	411,602	584,991	457,647
<b>軽減税率適用 (酒類、外食を除く食料品)</b>									
全国	284,186	301,587	308,854	342,681	351,477	359,561	399,915	471,370	573,433
北陸地域	351,874	342,687	321,432	328,202	316,595	432,365	453,236	523,387	652,253
東海地域	293,877	303,612	356,575	359,810	379,495	337,074	398,339	571,329	443,895
<b>消費税率8%から10% (軽減税率導入なし) 引き上げによる消費税負担増加額 (円)</b>									
全国	54,667	57,997	59,414	65,679	67,395	68,927	76,542	89,907	109,102
北陸地域	67,259	65,784	61,573	63,011	61,119	82,571	86,496	99,628	123,661
東海地域	56,497	58,374	68,268	68,764	72,400	64,847	76,223	108,332	84,749
<b>軽減税率適用 (酒類、外食を除く食料品)</b>									
全国	43,653	46,401	47,431	53,692	54,938	56,280	63,132	75,780	93,384
北陸地域	55,934	53,239	50,511	50,955	47,672	69,055	72,653	85,025	108,146
東海地域	45,292	46,767	56,194	57,250	60,935	51,749	62,959	94,670	70,997
<b>軽減税率導入による負担軽減額 (対消費税率10% [軽減税率導入なし]) (円)</b>									
<b>軽減税率適用 (酒類、外食を除く食料品)</b>									
全国	11,014	11,596	11,983	11,988	12,458	12,648	13,410	14,126	15,718
北陸地域	11,325	12,545	11,062	12,055	13,447	13,516	13,843	14,602	15,515
東海地域	11,204	11,607	12,075	11,513	11,465	13,098	13,264	13,662	13,752
<b>消費税率10% (軽減税率導入なし) 時の世帯年収に占める消費税の負担割合 (%)</b>									
全国	4.8	4.7	4.4	4.6	4.3	3.9	3.8	3.6	2.8
北陸地域	5.9	5.3	4.6	4.4	3.9	4.8	4.2	3.9	3.0
東海地域	4.9	4.7	5.1	4.8	4.7	3.7	3.8	4.3	2.3
<b>軽減税率適用 (酒類、外食を除く食料品)</b>									
全国	4.6	4.5	4.3	4.4	4.2	3.8	3.6	3.5	2.8
北陸地域	5.7	5.1	4.5	4.2	3.8	4.6	4.0	3.8	2.9
東海地域	4.7	4.5	4.9	4.6	4.5	3.5	3.6	4.2	2.2

(出所) 総務省統計局「家計調査年報」をもとに弊所試算

表8 2017年4月の消費税率引き上げと軽減税率導入によるマクロの消費税負担  
(十億円)

	全国	中部9県	中部5県	東海3県	北陸3県
消費税率10% (軽減税率導入なし)	19,672	3,246	2,567	1,710	480
負担増加額 (消費税率8%との比較)	3,643	601	475	317	89
軽減税率導入あり					
酒類、外食を除く食料品	18,993	3,135	2,479	1,651	465
負担増加額 (消費税率8%の場合との差額)					
酒類、外食を除く食料品	2,964	490	387	258	73
負担軽減額 (軽減税率が導入されない場合との差額)					
酒類、外食を除く食料品	679	111	88	58	16

(出所) 総務省統計局「家計調査年報」をもとに弊所試算

表9 2017年4月の消費税率引き上げと軽減税率導入による消費者物価(総合)への影響  
(%ポイント)

	全国	中部9県	中部5県	東海3県	北陸3県
消費税率10% (軽減税率導入なし)	1.52	1.56	1.54	1.54	1.60
軽減税率導入あり					
酒類、外食を除く食料品	1.15	1.19	1.17	1.17	1.22

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数年報」をもとに弊所試算

表10 2017年4月の消費税率引き上げと軽減税率導入による実質家計消費支出(マクロ)への影響  
(十億円)

	全国	中部9県	中部5県	東海3県	北陸3県
消費税率10% (軽減税率導入なし)	4,710	800	634	417	116
軽減税率導入あり					
酒類、外食を除く食料品	3,564	606	479	316	88
負担軽減額 (軽減税率が導入されない場合との差額)					
酒類、外食を除く食料品	1,146	194	155	101	27.4

(出所) 内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算年報」をもとに弊所試算

(島澤 諭、紀村真一郎)



Chubu Region Institute for Social and Economic Research

公益財団法人  
中部圏社会経済研究所

---

本レポートは、中部圏の社会・経済に関するタイムリーな話題を、平易かつ簡潔に解説するために執筆されているものです。本レポートに関するお問い合わせは、経済分析・応用チーム（代表 052-221-6421）までご連絡下さい。

---

#### 公益財団法人中部圏社会経済研究所とは

公益財団法人中部圏社会経済研究所は2009年6月に財団法人中部産業活性化センターと社団法人中部開発センターとの合併により発足し、中部広域圏（富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県）に関する総合的・中立的なシンクタンクを目指して着実に事業を推進してきております。2011年4月には、財団法人中部空港調査会から航空・空港に関する調査研究事業を引き継ぎ、よりいっそう研究領域の拡充を行いました。

2010年5月には経済分析・応用チームを発足させ、中部広域圏の経済活動を分析するためのツールとなる地域間産業連関表を開発し、中部圏の産業構造を分析等を進めております。また、2011年度からはマクロ計量モデルの開発も行うなど、シンクタンクとしての自主調査能力の強化・充実も図っております。